

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東
 コード番号 8254 URL https://www.saikaya.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山野井 輝夫
 兼社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村田 功治 (TEL) 046 (845) 6803
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	13,814	△7.9	△348	—	△464	—	△509	—
2021年2月期	15,002	△18.6	△639	—	△732	—	△846	—

(注) 包括利益 2022年2月期 △581百万円(—%) 2021年2月期 △839百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△109.64	—	△107.5	△4.0	△2.5
2021年2月期	△271.35	—	△90.6	△6.5	△4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 —百万円 2021年2月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	12,245	433	3.5	△62.08
2021年2月期	11,213	514	4.6	△72.74

(参考) 自己資本 2022年2月期 433百万円 2021年2月期 514百万円

(注) 1株あたりの純資産額は「期末純資産額433百万円—期末発行済優先株式発行価額741百万円=△307百万円」を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△872	△952	2,449	1,486
2021年2月期	△452	△99	732	861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年8月期の連結業績予想（2022年3月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,250	—	△80	—	△80	—	△82	—	△17.64

- (注) 1. 2022年5月24日開催予定の第90回定時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）の変更を予定していることから、6か月（2022年3月1日～2022年8月31日）の業績予想としています。そのため、通期での比較ができないことから対前期増減率は記載しておりません。
2. 2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額売上高（これまでの計上方法による売上高）は、6,900百万円を予想しております。
3. 2022年9月1日～2023年2月28日におきましては、下記の業績を予想しております。
- ・売上高 2,300百万円（これまでの計上方法による売上高 7,600百万円）
 - ・営業損失 30百万円
 - ・経常損失 30百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	4,970,314株	2021年2月期	3,135,314株
② 期末自己株式数	2022年2月期	15,932株	2021年2月期	15,763株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	4,648,649株	2021年2月期	3,119,708株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	13,800	△7.9	△351	—	△467	—	△511	—
2021年2月期	14,988	△18.6	△615	—	△716	—	△829	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	△109.96		—					
2021年2月期	△268.85		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,934	316	2.7	△85.79
2021年2月期	10,844	398	3.7	△109.92

(参考) 自己資本 2022年2月期 316百万円 2021年2月期 398百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の営業面では、2021年2月21日に閉店した横須賀店を、2021年3月6日に新生横須賀店「SAIKAYA YOKOSUKASHOPPING PLAZA」（以下、「横須賀店」という）としてリスタートしました。更に横須賀店では、2021年5月17日より5階・6階フロアがコロナワクチン接種会場となったことにより入店客数が増加、ワクチン接種を受けられた方限定の特別サービスを継続しておこなっております。また、2021年10月20日に「娯楽の殿堂 さいか屋 e STAGE」、「サロン・ド・AFC」、「100円ショップSeria（セリア）」がオープンし、お客様から好評を得ております。藤沢店では、お客様の利便性向上、および国内で進むキャッシュレス化への対応をはかるため2021年5月26日より、国内6ブランドの「コード決済サービス」を導入、2021年9月30日の緊急事態宣言解除以降、オンライン需要の高い服飾雑貨・衣料品の売上高が回復基調となり、当該部門の売上高は年間を通して前年実績を上回る結果となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大によるまん延防止重点措置(2021年4月20日から7月21日及び2022年1月21日から3月21日)、緊急事態宣言(2021年8月2日から9月30日)により外出自粛期間が長期にわたったこともあり、全店舗で計画した売上高を下回る結果となりました。

一方、費用面におきましてはローコストオペレーションを推進し、各種経費の削減と合理化に努めるとともに、効果的な経費運用に取り組みました。さらに、前年度に実施した希望退職に伴う人件費の減少も加わり、販売費および一般管理費の合計は、前年同期比86.9%となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績に関しましては、売上高は13,814百万円（前連結会計年度比7.9%の減少）、営業損失は348百万円（前連結会計年度は営業損失639万円）、経常損失は464百万円（前連結会計年度は経常損失732百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は509百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失846百万円）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態に関しましては、総資産については、主に増資等による現預金の増加により前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し12,245百万円となりました。

負債については、主に長期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ1,112百万円増加し11,811百万円となりました。

純資産については、増資による資本金及び資本剰余金の増加と当期純損失により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し433百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、1,486百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、872百万円の支出(前連結会計年度比419百万円の支出の増加)となりました。主な支出項目は、税金等調整前当期純損失503百万円、仕入債務の減少額377百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、952百万円の支出(前連結会計年度比852百万円の支出の増加)となりました。主な支出項目は、差入保証金の差入による支出945百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,449百万円の収入(前連結会計年度は1,717百万円の収入の増加)となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入8,625百万円等によるものであります。主な支出項目は、短期借入金の減少額1,590百万円、長期借入金の返済による支出5,081百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	14.0	13.1	11.8	4.6	3.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	8.6	9.3	7.9	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.9	44.1	36.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	1.1	1.4	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済情勢につきましては、感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果による経済の回復が待たれます。一方、感染症拡大による影響や、海外情勢の先行きの不透明感、原材料価格の上昇等、内外経済に与える影響は引き続き予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社は7期連続で赤字を計上しており、早急な黒字化が喫緊の課題であります。当社は黒字化に向け、売上収益の拡大と経費節減に取り組んでまいります。当社は2022年10月20日に創業150年を迎えるにあたり、これまでのご愛顧に感謝を込めた取組みである「創業150年記念企画」を2022年1月より実施し、既存顧客のロイヤリティ向上に加え、新たな顧客を創出することでお客様のすそ野を拡大してまいります。さらに、営業日数の増加、営業時間の拡大、外商員の増員などお客様との接点の強化にも努めることで前期実績を上回る売上高を目指してまいります。

経費削減については、DX化推進による間接業務の削減、店舗管理費用の削減など今まで以上に踏み込んだコスト見直しを実行していくとともに、間接業務の削減により生じる要員の適正配置をおこない人件費の効率的運用等に取り組んでまいります。なお、2022年8月期においては、2022年2月24日に開示した「資金の借入に関するお知らせ」のとおり、保証契約にかかる支払保証料の軽減効果を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度の決算日において、引き続き営業利益以下赤字の状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年8月期第1四半期半ばまで継続するという前提で見通しを立てておりますが、昨年5月に実施した増資および同6月に実施した既存金融機関から株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスへの借入金借換により調達した資金にて十分な流動性を確保しております。また、昨年8月26日に行った業績下方修正における経常利益見通しに対しても上向きに転じ、これに伴い2022年8月期の資金繰り見通しについても安定して推移することが見込まれることから、引き続き財務基盤は安定しているものと判断しております。

以上より前連結会計年度と同様、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,791	1,486,004
売掛金	484,617	425,126
商品	383,180	421,921
貯蔵品	35,796	43,718
その他	181,056	157,720
流動資産合計	1,946,442	2,534,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,129,948	2,944,482
土地	4,563,475	4,563,475
リース資産(純額)	16,630	12,427
その他(純額)	31,549	29,833
有形固定資産合計	7,741,604	7,550,218
無形固定資産		
その他	7,960	15,960
無形固定資産合計	7,960	15,960
投資その他の資産		
投資有価証券	316,734	231,585
敷金及び保証金	944,357	1,563,690
破産更生債権等	12,630	12,549
長期前払費用	194,250	287,746
その他	61,970	62,175
貸倒引当金	△12,150	△12,480
投資その他の資産合計	1,517,793	2,145,266
固定資産合計	9,267,358	9,711,445
資産合計	11,213,800	12,245,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,869	20,564
買掛金	1,327,592	955,162
短期借入金	1,590,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,305	—
未払法人税等	6,766	16,370
商品券	548,073	494,611
賞与引当金	12,977	13,638
商品券回収損引当金	627,644	635,320
ポイント引当金	27,863	28,306
事業構造改善引当金	60,528	—
その他	739,397	459,055
流動負債合計	5,034,016	2,623,030
固定負債		
長期借入金	5,044,465	8,655,000
繰延税金負債	9,398	—
退職給付に係る負債	385,184	299,059
資産除去債務	161,471	163,816
リース債務	13,669	9,806
その他	51,007	61,285
固定負債合計	5,665,196	9,188,966
負債合計	10,699,212	11,811,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	2,195,768
資本剰余金	1,637,078	1,887,556
利益剰余金	△3,045,913	△3,555,590
自己株式	△43,183	△43,241
株主資本合計	493,272	484,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,315	△50,552
その他の包括利益累計額合計	21,315	△50,552
純資産合計	514,588	433,939
負債純資産合計	11,213,800	12,245,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	15,002,677	13,814,653
売上原価	11,991,951	10,991,540
売上総利益	3,010,725	2,823,113
販売費及び一般管理費		
販売費	305,983	271,826
ポイント引当金繰入額	△8,904	443
広告宣伝費	341,556	253,754
給料及び手当	1,030,372	851,481
賞与	35,001	26,386
賞与引当金繰入額	△5,541	661
退職給付費用	37,928	30,752
その他の人件費	141,817	117,755
地代家賃	559,284	498,197
委託作業費	398,768	315,159
減価償却費	341,424	321,204
貸倒引当金繰入額	1,980	330
その他	470,680	483,920
販売費及び一般管理費合計	3,650,353	3,171,873
営業損失(△)	△639,627	△348,760
営業外収益		
受取利息	110	98
受取配当金	2,803	2,468
受取手数料	1,102	1,194
助成金収入	—	1,000
投資有価証券売却益	—	1,374
雇用調整助成金	33,382	—
その他	14,083	2,677
営業外収益合計	51,481	8,811
営業外費用		
支払利息	131,198	70,528
商品券等整理損	12,695	—
資金調達費用	—	26,961
株式交付費	—	19,316
その他	734	7,872
営業外費用合計	144,628	124,679
経常損失(△)	△732,773	△464,627
特別損失		
固定資産除却損	790	39,017
投資有価証券評価損	5,108	—
減損損失	96	—
事業構造改善費用	101,950	—
特別損失合計	107,946	39,017
税金等調整前当期純損失(△)	△840,719	△503,645
法人税、住民税及び事業税	5,806	6,031
法人税等合計	5,806	6,031
当期純損失(△)	△846,526	△509,676
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△846,526	△509,676

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△846,526	△509,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,650	△71,868
その他の包括利益合計	6,650	△71,868
包括利益	△839,876	△581,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△839,876	△581,545
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△2,199,387	△43,079	1,339,903	14,665	14,665	1,354,568
当期変動額								
新株の発行					—		—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△846,526		△846,526		—	△846,526
自己株式の取得				△104	△104		—	△104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,650	6,650	6,650
当期変動額合計	—	—	△846,526	△104	△846,630	6,650	6,650	△839,980
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△3,045,913	△43,183	493,272	21,315	21,315	514,588

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△3,045,913	△43,183	493,272	21,315	21,315	514,588
当期変動額								
新株の発行	250,477	250,477			500,955		—	500,955
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△509,676		△509,676		—	△509,676
自己株式の取得				△58	△58		—	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△71,868	△71,868	△71,868
当期変動額合計	250,477	250,477	△509,676	△58	△8,779	△71,868	△71,868	△80,648
当期末残高	2,195,768	1,887,556	3,555,590	△43,241	484,492	△50,552	△50,552	433,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△840,719	△503,645
減価償却費	375,707	351,001
減損損失	96	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,541	661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,952	△86,124
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△4,192	7,676
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,904	443
受取利息及び受取配当金	△2,913	△2,566
支払利息	131,198	70,528
投資有価証券評価損益(△は益)	5,108	—
事業構造改善費用	101,950	—
固定資産除却損	790	39,017
売上債権の増減額(△は増加)	2,208	59,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,427	△46,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,242	△377,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,198	△41,422
未払費用の増減額(△は減少)	54,266	△161,239
商品券の増減額(△は減少)	△92,785	△53,462
その他	△90,888	△5,921
小計	△286,205	△749,629
利息及び配当金の受取額	2,912	2,565
利息の支払額	△133,179	△59,092
事業構造改善支出	△30,733	△60,528
法人税等の支払額	△5,752	△5,662
法人税等の還付額	658	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,300	△872,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,611	△192,143
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△12,710
投資有価証券の取得による支出	△634	—
貸付けによる支出	—	△240
貸付金の回収による収入	650	620
差入保証金の差入による支出	△77,700	△945,150
差入保証金の回収による収入	104,931	287,414
長期前払費用の取得による支出	△93,494	△93,494
資産除去債務の履行による支出	△4,918	—
その他	—	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,978	△952,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	890,000	△1,590,000
長期借入れによる収入	30,000	8,625,000
長期借入金の返済による支出	△179,160	△5,081,770
株式の発行による収入	—	500,955
リース債務の返済による支出	△8,435	△4,797
その他	△104	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,300	2,449,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,021	624,213
現金及び現金同等物の期首残高	681,769	861,791
現金及び現金同等物の期末残高	861,791	1,486,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2022年2月期第4四半期におきましては、昨年10月の緊急事態宣言解除後以降続いてきた売上の回復基調が1月中旬まで継続し、赤字幅も縮小してきておりましたが、本年1月21日に発出されたまん延防止等重点措置の影響により、再び売上高において厳しい状況となりました。しかしながら、前年度実施した希望退職に伴う人件費の減少や外注費の抑制で経費率が改善、支払利息の低減と合わせ、利益構造は確実に改善されてきている状況にあります。

上記のような状況から、新型コロナウイルス感染症影響については、2022年8月期第1四半期半ばぐらいまで続く見込んでおりますが、3回目の予防接種の進展、経口治療薬の開発・導入やまん延防止等重点措置の解除により消費行動への影響も徐々になくなることを予想しており、2022年8月期第1四半期半ば以降には売上高は回復するものと仮定しております。

このため、固定資産に関する減損損失及び継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討においては、上記の仮定に基づいて将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみ単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみ単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	△72.74円	△62.08円
1株当たり当期純損失金額(△)	△271.35円	△109.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△846,526	△509,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△846,526	△509,676
期中平均株式数(千株)	3,119	4,648

(重要な後発事象)

当社が2010年3月31日に引受先を株式会社横浜銀行として発行した第三者割当によるA種優先株式について、2022年3月25日に、当該株式の全部を当社の親会社である株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが譲り受けました。

なお、対象となるA種優先株式の内容は下記のとおりであります。

(1)	譲渡日	2022年3月25日
(2)	株式数	1,483,036株
(3)	譲渡主	株式会社横浜銀行
(4)	譲受主	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
(5)	その他	その他内容につきましては、譲受主である株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが2022年3月24日に開示した「優先株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。 A種優先株式の概要については、2010年2月1日に開示した「第三者割当による優先株式の発行および定款の一部変更等に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 連結売上高の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	14,988,606	96.9	13,800,636	96.7	△1,187,970	92.1
アルファトレンド㈱	460,335	3.0	471,248	3.3	10,913	102.4
㈱さいか屋友の会	13,118	0.1	6,316	0.0	△6,802	48.1
小計	15,462,060	100.0	14,278,200	100.0	△1,183,859	92.3
内部売上高の消去	△459,383	—	△463,547	—	△4,163	—
合計	15,002,677	—	13,814,653	—	△1,188,023	92.1

(2) 店別売上高(単体)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
藤沢店	7,977,070	54.9	8,379,729	62.9	402,659	105.0
横須賀店	5,805,747	39.9	4,181,335	31.4	△1,624,412	72.0
川崎店	757,288	5.2	753,496	5.6	△3,792	99.5
小計	14,540,106	100.0	13,314,561	100.0	△1,225,545	91.6
テナント及び手数料収入	448,500	—	486,075	—	37,575	108.4
合計	14,988,606	—	13,800,636	—	△1,187,970	92.1

(3) 商品別売上高(単体)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前年対比・増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	3,172,656	21.8	2,950,423	22.2	△222,233	93.0
身回品	1,357,620	9.3	1,178,973	8.9	△178,647	86.8
雑貨	2,126,260	14.6	1,992,368	15.0	△133,892	93.7
家庭用品	424,993	2.9	308,176	2.3	△116,817	72.5
食料品	6,736,510	46.3	6,112,113	45.9	△624,397	90.7
食堂・喫茶	256,054	1.8	250,925	1.9	△5,129	98.0
その他	466,013	3.2	521,583	3.9	55,570	111.9
合計	14,540,106	100.0	13,314,561	100.0	△1,225,545	91.6